事務事業名		生涯学習情報の提供事務		☐ 実施計画登録事業 ☐ 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくり		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)		
	施策名	14 生涯学習の推進				
	基本事業名	02 学習機会の充実				
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 26		
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(1～4以外)		
	課長名	熊谷善男				
	係名	生涯学習係	電話			27-3111
	担当者	村上正展	内線			290
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 生涯学習に関する情報(学習機会、学習グループ、実践者、社会教育施設等)を調査し、市民に周知する。生涯学習いきいきカレンダーの編集と市ホームページへの掲載。生涯学習情報の市広報とインターネット市ホームページによる情報提供。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 年間のいきいきカレンダー更新回数 回 イ 年間広報掲載回数 回 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
情報収集、原稿作成、印刷手続き、配布手続き			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
情報収集、原稿作成、ホームページへの掲載、刊行物の掲示			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称 単位 カ 市民 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
必要な生涯学習情報を入手する。		名称 単位 サ 生涯学習に関する情報が十分に提供されていると思う人の割合(市民意識調査) % シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
学習に必要な環境がある。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,403	2,483	2,022	2,022	2,022	2,022
		事業費計(A)	千円	2,403	2,483	2,022	2,022	2,022	2,022
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	1
		延べ業務時間	時間	36	36	36	18	18	18
		人件費計(B)	千円	144	144	144	72	72	72
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,547	2,627	2,166	2,094	2,094	2,094
⑤ 活動指標	ア	件	4	4	12	12	12	21	
	イ	回	12	12	13	12	12	12	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人	38167	37633	36933	36803	36679	36437	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	%	19.8	21.1	20.4	20.7	21.0	22.0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0829	事務事業名	生涯学習情報の提供事務
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成2年に生涯学習振興法が制定され、国においては、それまでの社会教育から生涯学習への施策体系の移行が進められた。当市においても市民の自主性による生涯学習を総合的に推進する体制を整備するとともに、生涯学習に関する情報提供を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	ITの普及により、情報伝達手段が劇的に変化したことを受け、インターネット等を利用するなど、様々な媒体を活用して情報提供を行っている。平成29年度から生涯学習いきいきカレンダーの紙媒体での発行をやめ、インターネットのみでの情報提供とした。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民から、生涯学習や社会教育情報に関する問い合わせが増えてきている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	生涯学習の推進には、学習者の自主性や自発性を尊重し、生涯を通じて自由に学習機会を選択し学ぶことができる環境が必要であり、情報提供は政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	生涯学習・社会教育関連施設、事業、人材関連の情報を公平かつ積極的に公開することは、生涯学習社会の構築に必須であり、税金を投入する妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象は、全ての市民としており、拡大・縮小する余地は無い。 意図についても、学習意欲の喚起と学習活動の普及・奨励であり、拡大・縮小の余地は無い
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	市広報への掲載や、市ホームページへの掲載にとどまらず、多様な情報伝達方法の検討の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	市全域を網羅する生涯学習・社会教育関係情報を提供する唯一の事業であり、市民の学習活動の著しい停滞を招く。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	紙媒体による情報提供を廃止したことで、事業費は人件費のみとなったためこれ以上の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	非常勤職員1名が対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	情報は全戸配布されている市広報を利用したり、広く普及しつつあるインターネットを活用しているため公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	ツイッターやフェイスブックを活用することでコストをかけずに情報提供できる可能性がある。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
市広報やホームページ、ツイッター、フェイスブックを活用することで、コストの削減を図れるが、特にも高齢者において、新しい情報提供の手法に対応できない可能性があるため、情報が行き届かない恐れがある。生涯学習関連事業において、新しい情報媒体の学習機会の提供を検討する必要がある。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	ICT技術の進展等、社会情勢の変化に合わせた情報提供の手法、媒体の活用について、さらに検討が必要である。